

【表紙】  
【提出書類】 変更報告書No.1  
【根拠条文】 法第27条の25第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【氏名又は名称】 日揮株式会社  
代表取締役 社長執行役員 山口 康春  
【住所又は本店所在地】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号  
【報告義務発生日】 2025年3月26日  
【提出日】 2025年3月27日  
【提出者及び共同保有者の総数(名)】 1  
【提出形態】 その他  
【変更報告書提出事由】 株券等保有割合が1%以上増加したため

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社高田工業所
証券コード	1966
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所（スタンダード市場） 福岡証券取引所

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者（大量保有者） / 1】

#### （1）【提出者の概要】

##### 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日揮株式会社
住所又は本店所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### 【法人の場合】

設立年月日	2000年4月19日
代表者氏名	山口 康春
代表者役職	代表取締役 社長執行役員
事業内容	1.国内における各種プラント・施設のEPC事業及び保全事業 2.労働者派遣法に基づく労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業

##### 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	二瓶裕美子
電話番号	070-3322-0366

#### （2）【保有目的】

発行者との資本業務提携のため
----------------

#### （3）【重要提案行為等】

該当なし
------

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	1,466,900		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 1,466,900	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		1,466,900
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2025年3月26日現在)	V	7,334,350
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		20.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		7.93

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
2025年3月10日	株券(普通株式)	572,514	7.81	市場外	取得	1,426
2025年3月26日	株券(普通株式)	894,386	12.19	市場外	取得	1,426

( 6 ) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

1 . 提出者は、株式会社三菱UFJ銀行、日本製鉄株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社及び東京海上日動火災保険株式会社との間で、それぞれ、2025年3月10日付で、以下のとおり発行者の普通株式合計572,514株の譲り受けに関する株式譲渡契約を締結し、同契約に基づき、2025年3月26日、当該普通株式合計572,514株を譲り受けました。

譲渡人：株式会社三菱UFJ銀行

譲渡株式数：281,906株

譲渡人：日本製鉄株式会社

譲渡株式数：184,828株

譲渡人：三菱UFJ信託銀行株式会社

譲渡株式数：71,500株

譲渡人：東京海上日動火災保険株式会社

譲渡株式数：34,280株

2 . 提出者は、提出者及び発行者の間で締結された2025年3月10日付資本業務提携契約に基づき、2025年3月26日、発行者から提出者に対する発行者の普通株式894,386株の第三者割当増資を引き受けました。

また、上記資本業務提携契約において、提出者と発行者は、上記引受けの完了後に発行者が株式等の発行等を行う場合、当該発行等の時点における提出者の完全希釈化後の議決権保有割合（普通株式以外の株式等が全て普通株式に転換され又は当該株式等に代えて普通株式が取得されたと想定した場合の議決権保有割合をいいます。）を維持するのに必要な数の株式等の引受権を提出者が有する旨を合意しております。

( 7 ) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	2,091,799
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	2,091,799

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地